平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員（人）	投入コスト（千円）	評価	評価点
事務事業名	人権教育推進事業			正規職員数 1.1	国庫支出金	有効性	A
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.03	市債	効率性	B
	■要綱・要領			歳出（千円）	その他		
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 8,643	一般財源 9,304	妥当性	A
					減価償却費 0		
					事業費 661	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト（千円） 9,304		緊急性	C
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円） 92			
対象				活動指標	H26実績	公的関与	A
特定の市民		対象数	9064	教職員研修回数	22.0		
児童生徒、教職員				ＰＴＡ研修等	0.0	実施主体・委託化	A
事業の内容				指導（ﾋｱﾘﾝｸﾞ）	58.0		
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。				助言（校内研修）	5.0	他の事務事業との関連	A
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施（人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催）				助言（授業研修）	20.0		
②児童・生徒に対する人権教育の推進				成果指標	H26実績	透明性	A
③地域における人権問題に関する学習会など				教職員研修参加人数	707.0		
④PTA研修などにおける保護者（市民）啓発						財政健全化計画	該当なし
						財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				教職員研修参加者一人当たりの経費	13,160.0		
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。							

一次評価	B
人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
事務事業実施内容	
研修の実施	